

行政視察等報告書

平成 30 年 10 月 19 日

知立市議会議員 様

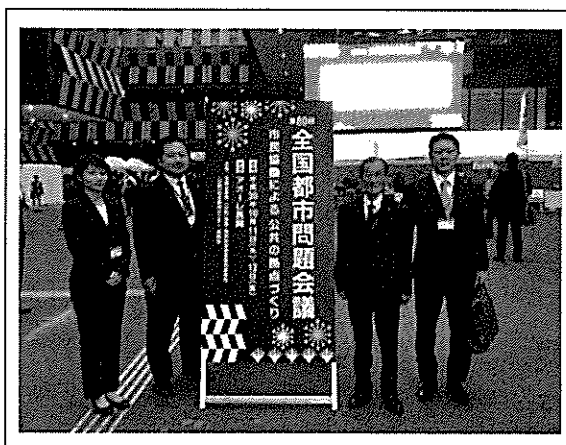
報 告 者	中島 清志 (市政会)
日 時	平成 30 年 10 月 11 日 (木)・12 日 (金)
視察 (研修) 場所	シティホールプラザ アオーレ長岡
目 的	第 80 回全国都市問題会議

(概 要)

テーマ 「市民協働による公共の拠点づくり」

■市民協働による公共の拠点とは何か

- ・これまでの公共施設においては、行政が施設の利用目的を定め、そして、行政が示す公共性の枠組みの中で市民活動が行われてきた。
- ・一方、市民協働による公共の拠点は、市民が自由な発想で利用することが出来る場であり、市民と行政の両者が互いの特長を活かして協力することで、市民の自己実現と行政の公共性が融合し、施設の魅力がより多く引き出されて、相乗効果が生まれる。
- ・さらに、そうした公共の拠点は、多種多様な人々を引き寄せ、結び付け、新たな化学反応を起こし、好循環を作り出す。
- ・今回の会場である「アオーレ長岡」が成功した要因は、誰もが立ち入りやすく、自由に利用しやすい施設 (空間) を設けたこと。規制がなく入りやすい公共施設を作れば市民が自由に利用し、行政が想定してこなかったような形で利用され始め、施設 (空間) 活用の幅が広がっている。



■なぜ今、市民協働による公共の拠点づくりをすすめるのか

以下の①～③のように市民協働による公共の拠点づくりを行う上での好機が出現しており、自治体は、この機会を逃さず進めていくことが求められている。

①市民活動に参加しやすい時代の到来

昨今、市民活動に参加可能な人口の増加、市民の能力や自己実現に対する意識が高まっている。さらに、市民活動に参加しようとする人々が増加しているいま、高齢者の知識や技術を積極的に活かすことが考えられる。そして、現代では、誰でも SNS などネット等を通じて意見を表明したり、培ってきた知恵を活用したりする機会が増大している。また、共通の目的を持つ同士がつながりやすくなったことで、互いに協力し、取組むことが容易になっている。

②都市間交流の進展

都市間の交流を通じて、自分の住む地域の魅力を再発見し、課題を再認識できるようになった。それだけでなく、地域外の資源 (人・モノ・情報) も活用できるようになった。

③空き施設の増加

少子高齢化や市町村合併によって利用されない公共施設（学校の空き教室等）が増加している。この状況は、公共の拠点づくりを行う好機と捉えることが出来る。

■市民協働による公共の拠点づくりに向けて

市民協働による公共の拠点づくりを進めるうえで、大事な視点は、市民活動は決して「行政の下請け」ではない。

①市民協働に携わる人材の育成

地域からは、市民協働による公共の拠点づくりを進める上で力となる可能性を持った人材が輩出されているが、自治体側にも人材養成のための施策が求められる。

- ・まちづくりやNPO活動などの担い手となる「地域公共人材」の養成
- ・NPO法人や市民団体の育成

②公共の拠点となる場所の活用

- ・図書館：図書館利用者だけに留まらず、親子の触れ合いを深める活動も活発。
- ・子育て支援拠点：保護者や子ども同士、保護者や子どもと地域のつながりをつくりだすだけに留まらず、これから親になる中高生と子どもや高齢者と子どもといった多世代交流の場となっている。
- ・学校施設：少子化によって生じた空き教室は、地域活動・世代間交流・生涯学習の拠点として用いられてきた。

③まちづくりでの取組み

まちづくりの視点をふまえながら公共施設の複合化、リノベーション、中心市街地の再開発に取り組む事例は多い。これを市民協働による公共の拠点づくりのきっかけとして活かすこともできる。しかし、複合施設を単に設置するだけでなく、公共の拠点としてどのように活用するか、市民と行政が一緒になって検討していくことが重要。市民活動を行政がどう支えるかが問われている。

《10月11日（木）》

■基調講演：「地方分権へのまなざし」 東京大学史料編纂所 本郷 和人教授

- ①日本は昔から中央集権か？貨幣を例えに
- ②地方行政の形骸化
- ③地域の特色
- ④武士と地方

○江戸時代、各藩でそれぞれ地域性のある教育があり、英才が育てられた。

○明治維新（黒船襲来）により、英才が東京に集中し、天皇を核とする中央集権が図られる。

○明治の中央集権国家により、受験秀才の重用が高まり、太平洋戦争に結び付く。

○現代の黒船＝人口減少時代。明治以来の中央集権から地方分権へ、地方のボトムアップこそ日本を支え変えていく。

■主 報 告：「長岡市の市民協働」

新潟県長岡市 磯田 達伸市長

長岡市の概要（平成30年7月1日現在）

【人口】271,686人（新潟県内2番目）

【面積】89,106㎢

※平成の大合併により11市町村が合併



【新潟県長岡市 磯田市長と市長室にて】

(1) 長岡市の市民協働

○長岡市の市民協働

・市民協働の推進

平成 24 年 6 月に市民協働条例を制定。制定にあたっては、条例検討委員会のほかに長岡市内全域で 30 回以上のワークショップを開催し、1,000 人を超える市民の声を反映。

・市民条例の特徴

- ①条文から施策の検討の検討まで市民委員と行政で創り上げた
- ②市民・市民活動団体・地域コミュニティ・市・市議会に関する個別内容を掲載
- ③他自治体では例のない「地域コミュニティ活動の推進」を掲載
- ④「米百俵の精神」を受け継ぎ将来のまちづくりを担う子どもたちの人材育成を掲載

・市民団体数は、88 団体（平成 24 年度）から 227 団体（平成 29 年度）へ

○市民協働の場「アオーレ長岡」

・平成 24 年 4 月 JR 長岡駅前に「アオーレ長岡」オープン

「アオーレ長岡」はアリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの機能がある複合施設。長岡駅から約 2 km 離れた市役所本庁舎を移転。平成 29 年度実績は、施設全体の稼働率 84.9%、イベント数 654 件のうち民間主体のイベント 557 件（85.2%）延べ来場者数 130.1 万人。オープンから 6 年間の累計来場者数 813 万人。

○観光交流拠点による市民協働

- ・平成 28 年 7 月「与坂★中川清兵衛記念 B B Q ビール園」開園
- ・2020 年「長岡花火」と「醸造のまち・撰田屋」を通年で P R する交流拠点を開設予定

(2) 長岡市の人づくりと未来への投資～新しい米百俵～

○若者が活躍できるまちづくり

・平成 27 年 10 月 長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」策定
将来を担う若者を地方創生の中心に据え、若者定着・子育て・教育・働く・交流・安全安心・連携の 7 つの戦略を推進。

・2040 年以降、人口 235,000 人程度を維持させる

・平成 27 年 12 月 「ながおか・若者・しごと機構」を設立

長岡市内 29 機関（3 大学 1 高専 15 専門学校、金融機関、産業界、行政）が参画。

○「N a D e C 構想」の推進

・平成 30 年 6 月 「N a D e C B A S E」を開設。

長岡市、3 大学 1 高専、商工会議所の 6 団体による推進コンソーシアムを設立。産学連携のためのものづくり工房とフリーのコワーキングスペース等を整備人材育成し、新産業の創出と次代に対応する人材育成をも目指していく。

○長岡市の将来像～長岡版イノベーションの推進～

- ①長岡市内産業・事業活動に 3 大学 1 高専に蓄積された技術・研究・デザイン力・マネジメント力を活かした技術革新をもたらし、生産の効率化、製品・サービスの開発や向上による活性化を促す
- ②若者が新しいビジネス創造に向けたチャレンジができる環境整備を進める。
- ③現在から将来にわたるニーズを的確に捉え、常に新しい技術や発想を採り入れながら、業務改善・再構築に取り組む
- ④時代が求める知識や技能・技術について子どもや若者が意欲に応じて学べる場をつくり、長岡版イノベーションを担う人材を育てる

■一般報告：「市民との対話で進める津市の公共施設マネジメント」 三重県津市 前葉泰幸市長
【公共施設マネジメントにおける市民との意思疎通】

○合併を決断した住民が目指した公共施設をつくる

- ・平成 18 年 1 月 10 市町村合併し人口 28 万人、面積 711 km²の新・津市が誕生。
- ・平成 23 年 4 月 合併前の旧 2 市 6 町 2 村の代表者と決めた「新市まちづくり計画」に掲げた 4 大プロジェクトの実行が求められてきた。4 大プロジェクトのうち 3 つは公共施設の新設。

①津市斎場「いつくしみの杜」

既存の 3 つの斎場の統廃合整備事業。津市初めて P F I 方式を採用。

②津市一般廃棄物最終処分場

③津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」

2018 年のインターハイ、2021 年国民体育大会の会場を目指し、昭和 40 年から 50 年代に建設した津市体育館等を統合し新しいスポーツセンター建設プロジェクト。

平成 25 年 8 月 入札不調。予算を 80 億円⇒133 億円に増加

○公共施設の「不都合な真実」をあぶりだし、向き合う

- ・津市中心市街地再開発ビルを管理する第三セクター法人 2 社の経営危機。
- ・津市が一部を賃借し家賃で延命させる「第三セクター救済策」をとっていた。
- ・第三セクターが所有する資産売却による財務改善と津市が必要としていた公共施設の更新を同時に解決するため「不都合な真実」を開示し、打開策を模索。

○市民との対話から聞き取った思いや願いを反映した公共施設の建設

- ・津市を 37 ブロックに分けて半年に 1 回ずつ地域懇談会を開催し、地域の課題を伺い・受け止め、次の懇談会までに全市役所で解決策を探る。
- ・地域の関心ごとには、公共施設に関する事項が多い。よって、公共施設の整備や改築、用途変更や廃止にもつながっている。

○すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編

- ・全国の市町村で策定が進みつつある「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編整備、エリアの再編は、地域住民との対話と連携なくしては進まない。
- ・施設をどんどん増やしていく時代とは異なり、人口減少社会に向けて、ダウンサイジングや拠点となる施設の統合が必要となることを住民に説明すると大きな反発が生じてしまう。最終的な理解を得るためには何度も対話するしかない。

■一般報告：「場所の時代」 建築家・東京大学 隈 研吾教授

- ①場所を主役とする時代の到来
- ②都市主義の終焉として“3.11”
- ③小さなエレメントによる建築
- ④大きい建築を場所へつなぐこと

≪10月12日（金）≫

■パネルディスカッション

テーマ：「市民協働による公共の拠点づくり」

コーディネーター：明治大学政治経済学部地域行政科長 牛山 久仁彦教授

パネリスト：

○「シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える『拠点』」

東京大学工学部建築科 伊藤 香織教授

①シビックプライドとは

- ・地域市民がいかに自分たちの特徴付けコミュニティとして自らを代表せしめるか、地方

自治体がいかに場所を治め振興するか、人々がいかに地域に関わり地域に介入するか。

- ・特定の場所に対する強いレベルの愛着や忠誠心

②シビックプライドの表れ

例として、投票や政治集会の参加などの政治参加、地域の人たちとのつながりやボランティア、地域イベントによる積極的社会参加、地域プロスポーツチームの応援。

③コミュニケーションポイント

④「市民協働による公共の拠点」とコミュニケーションポイント

- ・間口を広く構えることが重要である。ワークショップのように少人数でしっかりと取り組む、フェスティバルのように多くの人が非日常的な雰囲気の中で短期的に盛り上がるものもある。
- ・NPO法人や市民団体のようなコアな人材育成も重要であるが、裾野を広げてライトな関係を築いていく人を増やすことが重要。理由としては、積極的に活動できない人にも地域の出来事が少しでも自分事になることが大切である。さらに、裾野が広いことによってこそコアな人材が育成される。

○子育て支援から見た公共の拠点づくり

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 奥山 千鶴子理事長

①子育て家庭の流動性とアウェイ育児

- ・子育て家庭の流動性は高く、自分の育った市区町村以外で子育てをする母親は、全国平均 72.1%に達している。⇒“アウェイ育児”
- ・アウェイ育児の場合、近所で子どもを預かってくれる人がいないなど孤立した子育てになっている傾向にある。

②地域子育て支援拠点事業の概要

- ・地域子育て支援拠点事業は、妊娠期から就学前の子どもとその家庭を対象にしている。
- ・基本以下の4事業を行う常設型の施設であり、公共施設や保育所に併設または民家や空き店舗、専用施設で行われ、全国に7,000か所までに広がっている。
- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・子育てに関する相談・援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

③横浜市の地域子育て支援拠点における協働の位置づけ

④横浜市の協働の歩み

⑤これからの地域子育て支援拠点の役割

- ・2016年度、全国の児童相談所が対応した児童虐待数は12万件を超えた。
- ・増加の理由は、子どもの目の前で親が配偶者らに暴力をふるう「面前DV」の通告の増加によるもので、内訳の50%以上を占めている。
- ・子育て家庭の厳しい状況は、個々の家庭の問題としてだけ捉えるのではなく、社会の構造的な課題（少子化・核家族化・都市化等）として考えなくてはならず、子どもの命を守り、乳幼児期の子どもの育ちを社会的に支える子ども家庭支援の必要性は待ったなしの状況である。
- ・高齢者支援の分野における「ケアマネージャー」のように、子育て支援においても、家庭の状況を見極め、適切な支援につなげる子育て支援コーディネーターが必要。
- ・子育て家庭が、妊娠期から安心して住んでいる地域で子育てができると感じられる環境を整えるために、母子保健と子育て支援双方の関係機関・関係者との連携のもと、子育ての孤立を防ぎ、親の自信や自発性を育む利用者主体の切れ目ない支援の構築と子育て

しやすい地域づくりが協働の視点で求められている。

○長岡の市民主体のまちづくり 長岡市国際交流センター 羽賀 友信センター長

①団体自治から住民自治へ

○市民中心のまちづくり

- ・平成 13 年 市民活動の拠点「ながおか市民センター」が設立
- ・平成 16 年 市民活動団体助成金の設置

○中越地震と中間支援NPO

- ・平成 16 年 10 月 新潟県中越地震発生。現在の長岡市合併前予定地域の人口減少が震災によって加速。
- ・地域の復興を支援する地域復興支援員設置制度や地域おこし協力隊が設置された。
- ・復興基金で中越防災安全推進機構が設置され、行政、教育・研究機関、企業、個人をつなぐ中間支援組織として活動。
- ・平成 23 年 東日本大震災への支援に対応するため「長岡協働型災害ボランティアセンター」を開始。協働型は、専門性の高いNPOや各種団体と社会福祉協議会が互いに連携し合いながら緊急支援を行っている。

②市民センターからアオーレ長岡・ながおか市民協働センターへ

○市民協働条例でさらなる市民協働へ

- ・中越地震後、シティホールプラザ「アオーレ長岡」の設置検討と市民協働条例の必要性が取り上げられる。
- ・市民団体数は、現在 539 団体。
- ・平成 23 年 市内 3 大学・1 高専と長岡市が連携「まちなかキャンパス長岡」が設置。
- ・市内全域の 13 か所に「子育ての駅」も官民協働で運営。
- ・平成 17 年から長岡市教育委員会が年間 5 億円の予算で、子どものやる気や学ぶ意欲を引き出す方策として、子どもたちのために活動する団体やNPOと連携しながら官民の協働により実施されている。
- ・平成 27 年 若者が中心となり産官学金 29 参画機関が連携し支援する「ながおか・若者・しごと機構」が設立された。

○長岡の人材育成

- ・長岡の人材育成は「長岡方式」という特徴を持つ。
- ・長岡方式とは、まず人材をつくり、次に活躍しやすいシステムを官民連携でつくり、最後に活動拠点を作るシステム。実態が優先する方式のため、実効性が高い。

③アオーレ長岡の役割

○冬でも活動できる

○市民協働センター

- ・市民協働センターの相談状況は、開所当初の平成 24 年度は 322 件。近年は 850 件前後に増加。
- ・市民活動補助金交付実績は、平成 23 年度 35 件。平成 30 年度は 113 件に増加。

○地域包括ケアを支える新たな拠点づくり 埼玉県和光市 松本 武洋市長

①和光市の概要

昭和 45 年に市政を施行。人口 82,451 人（平成 30 年 7 月現在）。市域は 11.04 km²。
平均年齢 41 歳、高齢化率 17% 台。年少人口比率 14% 台。

②和光市における市民協働による公共の拠点づくり

③和光市の新たな展開

○まちかど健康相談室

- ・市内にあるUR都市機構の賃貸型集合住宅である西大和団地は高齢化率 39.4%と和光市内で最も高い地区。
- ・管理栄養士や看護婦が常駐し、健康や栄養について相談できるサロンとして高齢者の居場所、健康学習の場として地域包括ケアの推進に貢献している。

○もくれんハウス

- ・平成 16 年 地域子育て支援事業の一環で和光市が設置。

○人・モノ・金の好循環を目指して

高知県須崎市 楠瀬 耕作市長

①須崎市の概要

- 人口 2.2 万人。面積 135 km²。
- ・人口は、年間 5～8%減少。
- ・須崎港は、平成 26 年に貨物取扱量四国一になり四国を代表する港に。
- ・主要産業は 1 次産業。ミョウガは生産量日本一。



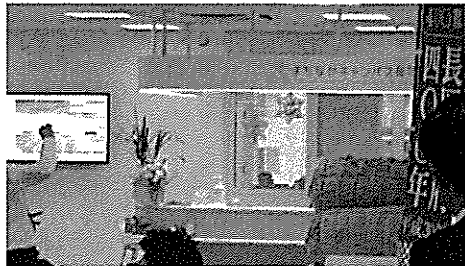
②持続可能なまちづくりに向けて

- ・全国平均より約 10 年早く進む高齢化と人口減少が課題

○須崎未来塾

○集落活動センターあわ

■行政視察 「アオーレ長岡と中心市街地」

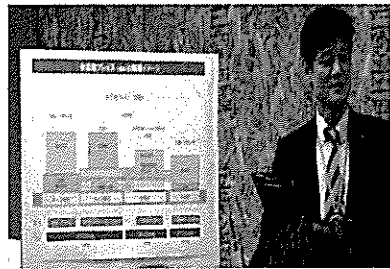
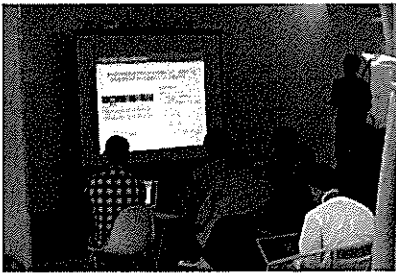
視察施設	内容
<p data-bbox="368 972 560 1003">【アオーレ長岡】</p>  <p data-bbox="320 1323 608 1355">(1 階にある市議会議場)</p>  <p data-bbox="277 1677 652 1709">(ワンストップ対応の窓口業務)</p>	<p data-bbox="746 972 906 1003">(市議会議場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・形状は全体が見渡せる「円形すり鉢状」の議場。演壇の向かいに質問席を設置し、より活発で深い議論を促がす議場となっている。 ・市民と議会の一体感を醸成するため、一階に議場を配置している。 ・親子傍聴席を新たに設置するなど傍聴環境の充実とケーブルテレビ中継やインターネット配信等で議会放送も行われている。 <p data-bbox="746 1368 874 1400">(窓口業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口を 1 階フロアに集約。 ・相談、証明発行などの手続きに合わせ、ワンストップでのサービスを提供。複数の手続きも、市民は動かず担当職員が入れ替わり対応。 ・平日：午前 8 時 30 分から午後 8 時。 土・日・祝日：午前 9 時から午後 5 時まで窓口を開設。
<p data-bbox="300 1727 628 1758">【まちなかキャンパス長岡】</p> 	<p data-bbox="727 1771 1358 2067">「まちなかキャンパス長岡」とは「学びと交流の拠点」である。長岡市では、まちなかを舞台に、新しい学びと交流の場を創出するため、大学のキャンパスのような自由な雰囲気の中で、世代や地域を超えて人々が出会い、ふれあい、学びあうとともに、参画する行政、高等教育機関、企業、民間団体等の活性化に資することを目的に設立された。</p>

【子育ての駅ちびっこ広場】



- ・ 子育ての世代だけでなく世代を越えた人々が集い、交流できる場として事業実施するとともに次代の親になる若者に子どもと触れ合う機会を提供している。
- ・ 地域における「親子サークル・子育て支援サークル」の活動支援に取り組んでいる。
- ・ 一時保育対応している。

【NaDeC BASE】



- ・ NaDeCとは：長岡（Nagaoka）の中心市街地を核として、3大学1高専の位置を線で結ぶと三角すい（Delta Cone）の形となることから、その頭文字を取ったもの。
- ・ BASEの意味：（人の）本拠地，ホームグラウンド；（会社の）本社；（行動の）拠点，基地，（経済活動の）基盤
- ・ 長岡市内3大学1高専の特色、専門性と企業家の技術、自由な発想を融合し、新産業の創出と次代に対応する人材を育成することを目的に、市内の大学・高専と企業がコラボする拠点。
- ・ また、コワーキングスペース、オープンラボスペース、ものづくり工場の機能を備えている。
- ・ 運営は、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門高校（3大学1高専）と、長岡商工会議所、長岡市が共同（NaDeC構想推進コンソーシアム）で行い、各校の学生も加わっている。

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

知立市議会議員になり、初めて全国都市問題会議に参加させていただきました。今回の都市問題会議では「市民協働による公共の拠点づくり」というテーマのもと、報告等が行われました。人口減少や少子高齢化といった共通の問題が進行していく中で、全国の様々な自治体からその地域の公共の拠点づくりと市民活動と行政のかかわり方や公共の拠点づくりのための自治体経営に至るまでを学ぶことができました。

まず、今回の会議開催された新潟県長岡市では、中心市街地の活性化のために長岡城跡でもあるJR長岡駅前に市役所を戻したという発表がありました。それは、商店街の活性化ではなく、市民協働の拠点として「アオーレ長岡」を置くことで長岡市のシンボリック施設、市民の誇り（シビックプライド）を取り戻すため、そして賑わい創出のために中心部に回帰させたということでした。また、会議開催中に長岡市長との面談させていただいた中や行政視察において、長岡市長や担当者から長岡市のアオーレ長岡には市の総合窓口や議場、市長公務室等あるものの、市役所の機能を一か所の庁舎にあえてまとめているわけではないことを教えて頂きました（例えば子育て支援拠点に保育福祉部署があり、大学等との産学官連携拠点に長岡市の商工業部署が今後は商工会議所も同一の建物に入居していく）。駅前に高層ビルの市役所を建設しても敷居が高くなるだけになってしまう。そうであれば、商店街の各所に賑わいを創出する施設を点在させて回遊させればよいという意図と商店街に店舗やスーパーなどのテナントが空いていたこと、11市町村が合併したことで象徴的な新しい市役所を建設したいと考えたからだそうです。

市民協働を推進していくためには、という観点で古くは「市民力の活用」「行政の押し付け」といった市民協働の在り方を今後、自治体の協働施策をどのようにすすめるかは、拠点（場所）をただ設ければよいのではなく、自主的な活動の中で人と人とのつながりができる中で担い手となる人や団体が出来てくる。あくまで行政は、集える場所の提供（自主活動の拠点）やシーンの演出、情報の提供をしていくことを学びました。

市民協働についても拠点づくりの自治体マネジメントについても共通して言えることは「市民が主体の」という共通項があることでした。一般報告にあった津市については、自治体の合併にあたり公共施設の老朽化による統廃合をしていくのもあくまで地域住民にしっかりとした情報を与えながら、対話を徹底してきたことが印象的でした。新しい公共施設に複数の機能を持たせつつ、あくまで公共施設を多く使用するのは地域住民であること。そして、行政側が地域住民に丸投げする体質が問題であり、しっかりと案を出して地域住民に説明することが行政の仕事であるという行政側のあるべき姿まで教えて頂きました。同じ公共を主体にするであってもあくまで「主役は市民であり、行政は黒子に徹する」ということを肝に銘じ、何をすればどうすれば市民が行政に関われるのかを考え、知立市においても市民協働に関する人づくりを推進し、その拠点づくりの在り方を再考していきたい。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。

